

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
北海道	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○生産は、自動車向けを中心に輸送機械等が高水準の生産となっており、持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>○設備投資は、維持・更新が中心であるが、輸送機械等で能力増強投資などもみられ、低調ながら持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○雇用動向は、有効求人倍率はリーマンショック前の水準で推移しており、厳しい状況にあるものの改善している。</p> <p>▲個人消費は、スーパー、コンビニが底堅い動きとなっており、自動車販売で持ち直しの動きがみられるが、百貨店は低調なほか、家電販売は落ち込んでおり、厳しい状況が続いている。</p> <p>▲観光は、国内客や台湾客で持ち直しの動きがみられるものの、宿泊単価等が落ち込んでいるほか、その他の海外客は未だ低迷しており、厳しい状況となっている。</p>
東北	東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている	<p>○生産は、主力の電子部品・デバイスは、国内外の需要低迷等により減少傾向、輸送機械は、高水準の生産が継続、総じてみれば、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○設備投資は、震災後の設備復旧に加え、一部で新規・増産投資により、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○公共投資は、震災復旧・復興関連工事等により増加している。</p> <p>○雇用は、東日本大震災の影響から地域や業種によっては厳しいとする声があるものの、総じてみれば、復興需要等により持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○個人消費は、大型小売店販売額は復興需要が底堅く、消費者心理も改善し堅調に推移している。</p>
関東	足踏み状態となっている	<p>○個人消費は、家電エコポイントと地上デジタル放送完全移行に伴う特需の反動でテレビの販売減少が続いているが、厳冬だったことから冬物商品が全体的に堅調。値頃感のある商品が売れているなど、消費マインドは上昇しており底堅い動きとなっている。</p> <p>▲懸念材料は、原油・原材料価格の高騰、今後の電力料金の値上げ、製造業においては円高の継続及び電力供給不安の声が多い。</p> <p>□生産は、エコカー補助金の効果等から輸送用機械が好調なもの、素材産業は弱い動きにあるなど、総じて横ばい傾向にある。</p> <p>□雇用は、「輸送用機械」では生産部門の人員を増やしているが、その他の製造業では過剰感がある。非製造業においては、一部の業種で、技術職・営業職・店舗従業員などに不足感がみられる。</p> <p>□設備投資は、国内では維持・更新が中心であるものの、立地補助金を活用した新規投資などの動きもある。一方で、海外拠点への投資が増加傾向。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
中部 （東海）	緩やかに改善している	<ul style="list-style-type: none"> ○主力の自動車関連は、東日本大震災やタイ洪水の影響による減産の挽回に加え、新型車投入効果から生産は急回復。先行きは、4月以降は挽回生産が落ち着くものの、当初計画より上振れする見込み。期間従業員を継続して確保する動きもみられる。 ○電子・デバイスは、スマートフォン向けが堅調。金属工作機械は、生産は横ばい、受注は欧州や中国向けに不透明感がみられるものの、北米向けは回復基調。 ○自動車販売は新型車投入効果に加え、エコカー補助金の後押しを受け好調。百貨店は催事や高級品に動きがあり、リニューアル効果にも期待。 ▲円高や原油・原材料高が収益を一層圧迫。為替はやや円安となったが、まだ高すぎる水準。海外部品の国内輸入を検討する動きあり。 ▲海外工場では現地調達率を高める声が多い。中国では品質面で成長著しい現地メーカーと比較され、日系メーカーにも価格競争が生じている。 □設備投資は海外現地生産強化のための能力強化が目立つ。新規需要の獲得に向け、複数の企業が共同でアジアに進出する例もあり。国内は維持更新需要が大半だが、大企業を中心に研究開発拠点化を図る方針。非製造業では、百貨店が相次いで大規模改装。 □震災後、サプライチェーンの調査を実施し、代替発注や海外工場とのブリッジ生産、部品の共有化などに向けた検討を始める動きあり。BCP（事業継続計画）の作成や見直し、耐震補強などの震災対策が活発化。
中部 （北陸）	持ち直しの動きがみられる	<ul style="list-style-type: none"> ○自動車用機器は、中国の成長率の鈍化が以前より目立ってきているものの、現地での工場新設など積極的な投資方針を維持。 ○繊維は、2月以降の円高水準の緩和により、輸出関連事業（自動車シート材、エアバッグ、原糸販売）の収益が好転する見込み。 ○後発医薬品は、政府の使用促進策により、生産が急ピッチで増加。在庫も増やしている。 ○消費者志向としては、プレゼント需要が好調であり、相手のことを考えて良い品物を選び、気持ちを込めて贈るといった行動がみられる。 ▲建設機械は、国内震災復興需要の遅れや欧州債務問題による先行き不透明感などから、生産を絞り込んでいる状況。 ▲欧州向け工作機械は、韓国とEUとのFTA締結の影響などから、引き続き停滞。 ▲百貨店は、2月は閏年で1日多かったにもかかわらず、大雪と気温低下により客足が伸びず苦戦。春物衣料の出足も悪かった。

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
近畿	持ち直しの動きが弱まっている	<ul style="list-style-type: none"> ○タイ洪水の復旧・復興需要から工作機械がフル生産。エコカー補助金復活の効果などから自動車・同関連部品が回復。 ○新規出店・増床効果や高額品が牽引し百貨店は好調。エコカー補助金の効果で自動車販売好調。旅行取扱高も前年を上回る。 ○春節効果から中国人観光客が戻ってきている。京都、奈良の観光が好調。旅行業界では今春新たに就航したLCCに期待する声。 ▲半導体、液晶テレビの需要減少や海外経済の減速により、電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械は引き続き弱い動き。 ▲家電販売は、薄型テレビが大幅な減少を続けていることから低調に推移。 □電力の安定供給、電力不足の懸念払拭を求める声大。「電力供給が不安。この状況が続けば海外へ出て行かざるを得ない」との声も。 □国内は高度化・効率化、研究開発に向けた投資を行い、海外は能力増強、事業拡大に向けた投資という棲み分けが進展。
中国	足踏み状態となっている	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄鋼は、国内自動車生産の増加による需要増に加え、タイの洪水影響の沈静化に伴う輸出の回復基調もあり、やや増産。 ▲化学は、海外需要の低迷や在庫調整に加え、昨秋に発生したプラント事故の影響継続もあり、減産が続く。 □個人消費は、エコカー補助金復活により自動車販売が好調な一方、家電製品はテレビ買替需要の反動減継続で低調に推移。 □百貨店は、うるう年や地場大手における一部店舗の閉店セール効果もあり、2月の売上高が8か月ぶりに前年比プラス。 □24年度の設備投資計画は、自動車関連で新商品対応に向けた動きがあるものの、小売業に前年の反動がみられる。 □管内に主力工場をもつ半導体大手が、円高や海外メーカーとの競争激化により会社更生法の適用を受けたことで、雇用への影響を懸念。

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
四国	緩やかながら持ち直しの動きがみられる	<p>○生産は、PC、家電向けの需要は低調なものの、タイ洪水による影響緩和、海外需要の増加などからおおむね横ばいとなっている。</p> <p>○個人消費は、家電販売は低調なものの、エコカー補助金復活などから乗用車販売が増加しているなど、一部に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○雇用は、人員を「過剰」とする企業がやや減少し、「適正」とする企業が大半を占めているなか、採用拡大の動きもあり、緩やかな持ち直しの動きがみられる</p> <p>□設備投資は、製造業を中心に持ち直しているものの、先行き不透明感などから計画の先送りや投資を減額する企業がやや増加するなど、一部に弱い動きがみられる。</p>
九州	緩やかながら持ち直している	<p>○生産は、持ち直しの動きがみられる。自動車は、海外向けが好調なことに加え、新型車効果等もあることから高水準の稼働が続いており、関連業種への波及もみられる。また、情報通信機械は、タイ洪水の影響が解消し、足下では減産分を取り戻すべく増産基調にある。</p> <p>○雇用環境は、厳しいながらも持ち直しの動きが続いている。有効求人倍率、有効求人数とも緩やかに上昇傾向が続いており、輸送機械、建設、運輸、飲食・宿泊サービス等の求人が好調。</p> <p>○個人消費は、大型商業施設の新規開業効果が継続。また、施策効果等もあり乗用車販売が堅調に推移。その他、このところマンション販売や新築向け住宅設備が好調との声も。</p> <p>▲東北復興事業に期待する声は多いものの、足下での影響は概ね限定的。人材（建設関係）や資源（資材関係）が東北地方に流れており、人材不足、経費増を懸念する声も聞かれた。</p> <p>□設備投資は、非製造業の一部で商業施設の改修等、大型投資が計画されているものの、全体としては弱めの動きとなっている。</p>
沖縄	緩やかに改善の動きがみられる	<p>○観光客数は、5ヶ月連続で前年同月を上回っている。なかでも国内客では修学旅行やプロ野球キャンプにより、外国客では中華圏からの来訪により引き続き伸長。</p> <p>○個人消費は、家電量販店でエコポイント制度終了後の販売落ち込みが続き低調であるものの、百貨店・スーパーでは堅調に推移。</p>